

まえがき

本書は、アジア経済研究所が1999年度に実施した「開発主義下の国家と経済——経済成長の制度・組織要因分析」研究会の1年間にわたる研究の成果である。私たちはこの研究会に先だって97年度から勉強会、98年度に「国家と経済成長——政治経済学的フレームワークの再構築」研究会を開き、経済開発における政府や制度の役割に関する議論を積み重ねてきた。勉強会や研究会では、序章や各章でとりあげられている研究書や論文を分担して紹介しあい、また外部から講師をお招きして活発な討論を行った。発展途上国の経済成長を導いた政策や制度に関する研究は、すでに数多く発表されているが、私たちは次の2点でこれらに満足せず、新たな枠組みを構築したいという共通認識をもって研究に取り組んできた。

第1に、既存の研究は序章でも述べたように、ほとんどが経済成長へ貢献した市場あるいは政府のどちらかを強調するか、あるいはそれらの折衷である。またややもすると結論が先にあつて、それにあてはまる事実のみを取り出して分析する傾向がみられる。このような手法は事実誤認や誤解を招きかねず、地域研究に携わる研究者として見過ごすことができない。第2に、先行研究の多くは政治学や経済学という既存の学問領域にとらわれて、その領域における視角設定や分析に終始している。しかし政治体制の変遷と経済構造の変化の二つを切り離してしまえば、発展途上国の社会を包括的に捉えたとはいえない。政治経済学がこれを乗り越えようと試みているが、経済現象の政治要因分析あるいは政治現象の経済要因分析に終わっている。

私たちはこれらの問題点を克服するために、地域研究の立場から実証研究を積み重ねていきたい。そのために、まず現地の言語を習得して聞き取り調査や一時資料を利用できる研究者が、精力的に現地調査や資料収集を行って

事実の発掘に努める。次に入手できた事実関係を研究会で整理して報告し、議論をとおして論理的に事実を説明できるフレームワークを組み立てていく。さらに研究会では他国の事例と比較しながら、各国の特徴や地域の共通点などを抽出する。また分析に際しては、政治領域と経済領域の相互作用に着目して、両者の関係を絶えず念頭におきながら、一時点の要因分析ではなく実態の変化を明らかにしていきたい。以上の点をふまえながら、発展途上国の政治経済分析を帰納的、動態的に行う。これが本書の基本的な立場である。

本書の執筆者は、いずれもアジア経済研究所において地域研究に携わっている研究員あるいは籍をおいていた研究員である。アジア経済研究所の地域研究領域の成果として、上で述べた目的を達成するために、努力を積み重ねて本書の出版を目指してきたが、当初の目的をどの程度まで達成した成果となっているかに関しては、編者として力が及ばなかった点があることも認めざるをえない。さらに研究を進展させていくためにも、読者諸賢から忌憚のないご教示、ご叱正をいただければ幸いである。最後に、研究会の運営から本書の出版に至るまで、非常に多くの方々のお世話になった。ご協力いただいた方に対して、心よりお礼を申し上げたい。

2000年3月

東 茂樹